

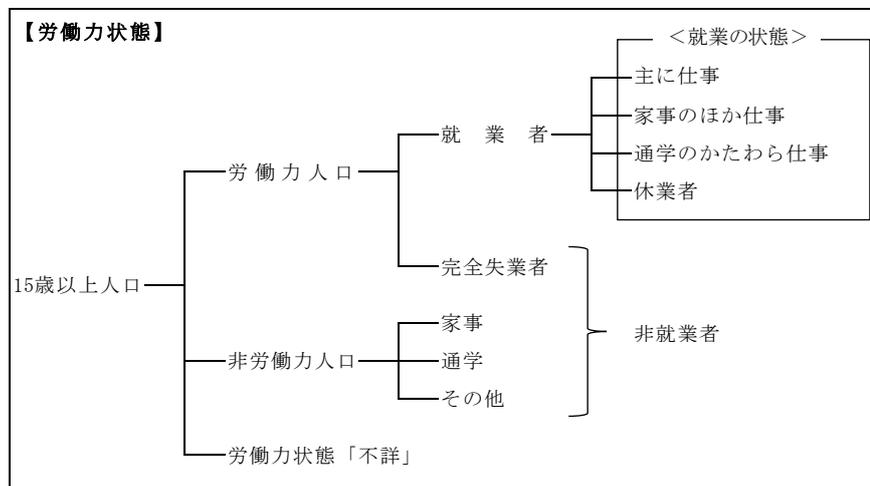
～令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果～ (香川県分)

- ◇ 令和2年10月1日現在で実施された令和2年国勢調査の「就業状態等基本集計」結果とその概要が、令和4年5月27日に総務省統計局から公表されました。
- ◇ 今回の香川県版「就業状態等基本集計」の公表内容は、総務省統計局の公表内容より、本県の「労働力人口」、「従業上の地位別就業者」、「産業（大分類）別就業者」、「職業（大分類）別就業者」など就業状態に関する基本的事項をまとめたものです。
- ◇ 集計結果について、総務省統計局では主要な統計表における労働力状態、産業、職業及び従業上の地位の「不詳」を、あん分等によって補完した「不詳補完値」を算出し、使用しています。今回の香川県版についても、総務省統計局に合わせ、不詳補完値を基にまとめています。
- ◇ 本文及び図表中の数値は表章単位未満で四捨五入しており、割合など各種計算値の算出に当たっては単位未満を含んだ数値を用いています。また、割合は特に注記の無い限り分母から不詳を除いて算出し、又は不詳補完値により算出しています。

就業状態等基本集計における用語の解説

○ 労働力状態

調査年（令和2年）の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものを。



○ 労働力人口

就業者と完全失業者の合計。

○ 非労働力人口

調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、休業者及び完全失業者以外の者。

○ 労働力状態「不詳」

未回答などにより労働力状態が判定できない者。

○ 労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）に占める労働力人口の割合をいう。

1 労働力状態

労働力人口は前回と比べ5千人増加、前回より増加するのは25年ぶり

- 令和2年10月1日現在の香川県の15歳以上人口(814,589人)の労働力状態をみると、労働力人口は495,059人で、前回の平成27年に比べ5,408人(1.1%)の増加となっている。
男女別にみると、男性は270,877人、女性は224,182人で、平成27年に比べ男性は2,633人(△1.0%)減少し、女性は8,041人(3.7%)増加している。
また、非労働力人口は319,530人で、平成27年と比べ24,959人(△7.2%)減少している。
- 労働力人口のうち、就業者数は477,620人で、平成27年に比べ7,653人(1.6%)増加している。男女別にみると、男性は259,956人、女性は217,664人で、平成27年に比べ男性は574人(△0.2%)減少し、女性は8,227人(3.9%)増加している。
また、65歳以上の就業者数は76,978人で、平成27年に比べ10,604人(16.0%)増加している。

[表1、別表1]

表1 労働力状態、男女別15歳以上人口(令和2年・平成27年)

(人)

	15歳以上人口	労働力人口				非労働力人口	労働力率(%)	増減率(%)		
		総数	就業者	うち65歳以上	完全失業者			労働力人口	就業者	うち65歳以上
総数										
令和2年	814,589	495,059	477,620	76,978	17,439	319,530	60.8	1.1	1.6	16.0
平成27年	834,140	489,651	469,967	66,374	19,684	344,489	58.7			
男										
令和2年	388,764	270,877	259,956	43,936	10,921	117,887	69.7	-1.0	-0.2	13.5
平成27年	397,370	273,510	260,530	38,703	12,980	123,860	68.8			
女										
令和2年	425,825	224,182	217,664	33,042	6,518	201,643	52.6	3.7	3.9	19.4
平成27年	436,770	216,141	209,437	27,671	6,704	220,629	49.5			

注) 不詳補完値による。

- 労働力人口は平成7年の549,382人をピークに以降減少が続いていたが、令和2年は25年ぶりに労働力人口が前回調査より増加した。

[表2]

表2 労働力状態、男女別15歳以上人口及び労働力率の推移－香川県(平成2年～令和2年)

	実数(人)				労働力率(%)
	総数	労働力人口	非労働力人口	労働力状態「不詳」	
総数					
平成2年(1990年)	837,730	526,431	310,185	1,114	62.9
平成7年(1995年)	865,254	549,382	314,872	1,000	63.6
平成12年(2000年)	874,123	536,755	333,711	3,657	61.7
平成17年(2005年)	871,254	522,456	337,931	10,867	60.7
平成22年(2010年)	848,696	493,285	330,276	25,135	59.9
平成27年(2015年)	834,140	489,651	344,489	-	58.7
令和2年(2020年)	814,589	495,059	319,530	-	60.8

注) 平成27年及び令和2年の実数及び労働力率は不詳補完値による。

労働力率は5年前と比べ男女ともに上昇

- 労働力率は60.8%で、平成27年の58.7%から2.1ポイント上昇している。男女別にみると男性は69.7%、女性は52.6%で、平成27年に比べ男性で0.8ポイント、女性で3.2ポイントそれぞれ上昇している。
- 年齢別にみると男性は30～34歳の96.9%をはじめ、25～59歳の各年齢階級でいずれも90%を超える高い台形型に、女性は25～29歳の86.8%と45～49歳の84.5%を山とし、30～34歳の80.9%を谷とする緩やかなM字型となっている。
- 平成27年と比べると女性では全ての年齢層で上昇しており、男性は15～19歳、40～44歳及び50～54歳を除き上昇している。

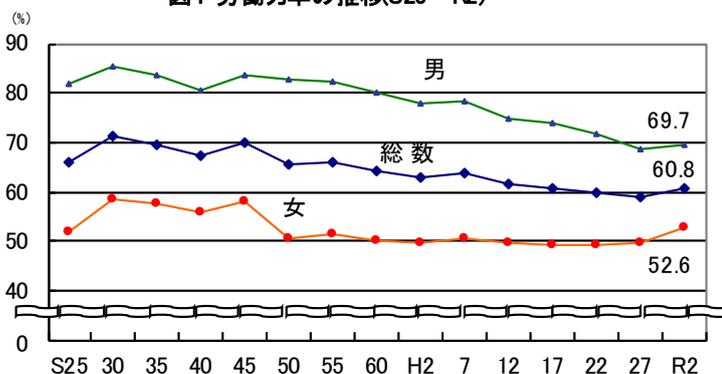
[表3、図1、2、3、別表1]

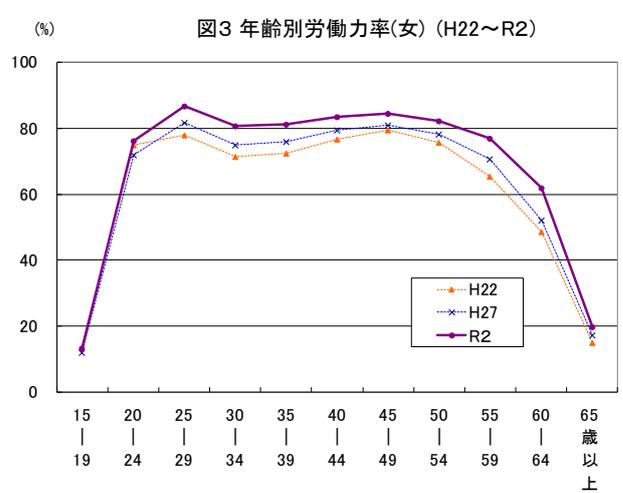
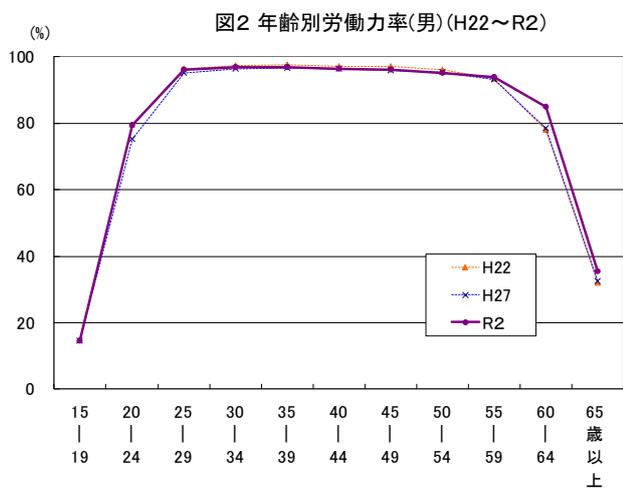
表3 年齢別労働力率の推移(平成22年～令和2年)

	総数(%)				差(ポイント)	男(%)				差(ポイント)	女(%)				差(ポイント)
	H22年	H27年	R2年	R2-H27		H22年	H27年	R2年	R2-H27		H22年	H27年	R2年	R2-H27	
総数	59.9	58.7	60.8	2.1	71.9	68.8	69.7	0.8	49.2	49.5	52.6	3.2			
15-19歳	14.1	13.4	13.9	0.5	14.7	14.6	14.5	△ 0.1	13.5	12.1	13.2	1.1			
20-24歳	77.2	73.5	77.8	4.3	79.3	75.1	79.4	4.3	75.1	71.9	76.1	4.3			
25-29歳	87.1	88.6	91.6	3.0	96.3	95.1	96.1	0.9	78.1	81.7	86.8	5.1			
30-34歳	84.3	85.7	89.1	3.3	97.3	96.4	96.9	0.5	71.5	75.0	80.9	5.8			
35-39歳	85.0	86.3	89.0	2.7	97.5	96.6	96.8	0.2	72.5	76.0	81.1	5.2			
40-44歳	86.7	88.0	90.0	2.0	97.1	96.5	96.4	△ 0.0	76.6	79.5	83.6	4.1			
45-49歳	88.0	88.3	90.3	2.0	97.0	95.8	96.1	0.3	79.4	80.9	84.5	3.6			
50-54歳	85.8	86.7	88.7	2.0	96.2	95.4	95.1	△ 0.3	75.8	78.2	82.3	4.1			
55-59歳	79.1	81.7	85.2	3.5	93.3	93.2	93.9	0.7	65.5	70.7	76.9	6.2			
60-64歳	63.1	65.0	73.1	8.1	77.9	78.5	85.0	6.5	48.7	52.2	62.0	9.8			
65歳以上	22.1	23.8	26.6	2.8	31.8	32.5	35.4	2.9	15.1	17.2	19.9	2.7			

注)平成22年は総数から就業状態不詳を除いて算出。平成27年、令和2年は不詳補完値による。

図1 労働力率の推移(S25～R2)





2 従業上の地位

雇用者の割合は82.0%に上昇、自営業者等の割合は低下

- 就業者数を従業上の地位別にみると、「雇用者」が391,737人(就業者数の82.0%)で最も多く、続いて「自営業主」(「家庭内職者」を含む。)が43,746人(同9.2%)、「役員」が27,550人(同5.8%)、「家族従業者」が14,587人(同3.1%)となっている。

[表4、別表2]

表4 従業上の地位,男女別15歳以上就業者数(令和2年・平成27年)

	就業者数 (人)								割合 (%)							
	総数	雇用者	正規の職員・従業員	労働派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	自営業主 ¹⁾	家族従業者	総数	雇用者	正規の職員・従業員	労働派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	自営業主 ¹⁾	家族従業者
令和2年 総数	477,620	391,737	266,810	10,182	114,745	27,550	43,746	14,587	100.0	82.0	55.9	2.1	24.0	5.8	9.2	3.1
男	259,956	204,504	171,783	3,899	28,822	20,024	32,874	2,554	100.0	78.7	66.1	1.5	11.1	7.7	12.6	1.0
女	217,664	187,233	95,027	6,283	85,923	7,526	10,872	12,033	100.0	86.0	43.7	2.9	39.5	3.5	5.0	5.5
平成27年 総数	469,967	380,524	260,810	9,654	110,060	25,428	46,421	17,594	100.0	81.0	55.5	2.1	23.4	5.4	9.9	3.7
男	260,530	203,231	172,349	3,809	27,073	18,334	35,673	3,292	100.0	78.0	66.2	1.5	10.4	7.0	13.7	1.3
女	209,437	177,293	88,461	5,845	82,987	7,094	10,748	14,302	100.0	84.7	42.2	2.8	39.6	3.4	5.1	6.8

注) 不詳補完値による。 1) 「家庭内職者」を含む。

- そのうち雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が266,810人（雇用者の68.1%）、「労働派遣事業所の派遣社員」が10,182人（同2.6%）、「パート・アルバイト・その他」が114,745人（同29.3%）となっている。男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用者の84.0%と「パート・アルバイト・その他」（同14.1%）を大きく上回っているのに対し、女性は「正規の職員・従業員」（同50.8%）と「パート・アルバイト・その他」（同45.9%）の差が小さくなっている。

[表5、別表2]

表5 従業上の地位,男女別15歳以上雇用者数(令和2年)

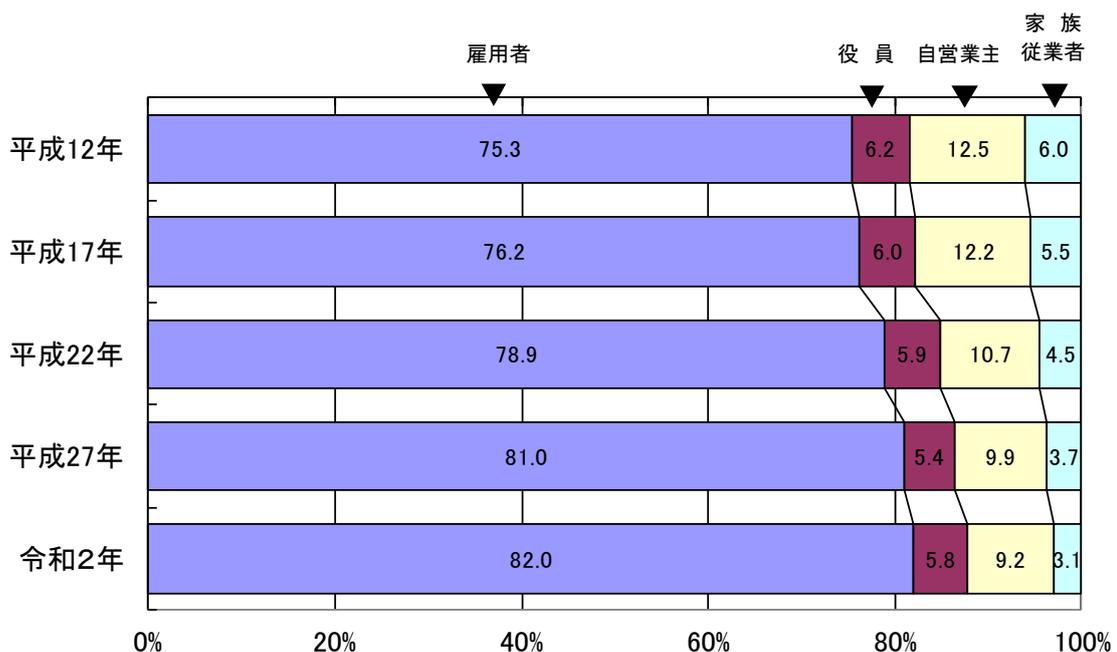
	雇用者数(人)				割合(%)			
	総数	正規の職員・従業員	労働派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	総数	正規の職員・従業員	労働派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
令和2年 総数	391,737	266,810	10,182	114,745	100.0	68.1	2.6	29.3
男	204,504	171,783	3,899	28,822	100.0	84.0	1.9	14.1
女	187,233	95,027	6,283	85,923	100.0	50.8	3.4	45.9

注) 不詳補完値による。

- 従業上の地位の割合を平成27年と比べると、「雇用者」と「役員」の割合はそれぞれ1.0ポイント、0.4ポイント上昇しているのに対し、「自営業主」「家族従業者」はそれぞれ△0.7ポイント、△0.6ポイント低下している。(図4)

[図4、別表2]

図4 従業上の地位別割合の推移(平成12年～令和2年)



注) 平成22年以前は総数から不詳を除いて算出。平成27年、令和2年は不詳補完値による。

3 産業

(1) 就業者の産業別構成

就業者数は「医療、福祉」「教育、学習支援業」などで増加、「農業、林業」「製造業」などで減少

- 香川県の15歳以上就業者(477,620人)を産業3部門別にみると、第1次産業就業者が23,074人(就業者数の4.8%)、第2次産業就業者が120,089人(同25.1%)、第3次産業就業者が334,457人(同70.0%)となっている。
- 産業(大分類)別では、「製造業」が82,465人(就業者数の17.3%)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が77,585人(同16.2%)、「医療、福祉」が69,911人(同14.6%)などとなっている。
- 平成27年と比べると、就業者数が増加しているのは「医療、福祉」「教育、学習支援業」など、減少しているのは、「農業、林業」「製造業」などである。また就業者に占める割合が上昇しているのは「医療、福祉」の0.7ポイント、「教育、学習支援業」の0.4ポイントなど、低下しているのは、「製造業」の△0.6ポイント、「農業、林業」及び「卸売業、小売業」の△0.4ポイントなどとなっている。
- 産業(大分類)別就業者の男女別割合をみると、男性の割合が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」(84.4%)、「建設業」(81.3%)、「運輸業、郵便業」(80.4%)などで、女性の割合が高いのは「医療、福祉」(75.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」(64.4%)、「教育、学習支援業」(62.8%)などとなっている。

[表6、図5、6、別表2、3]

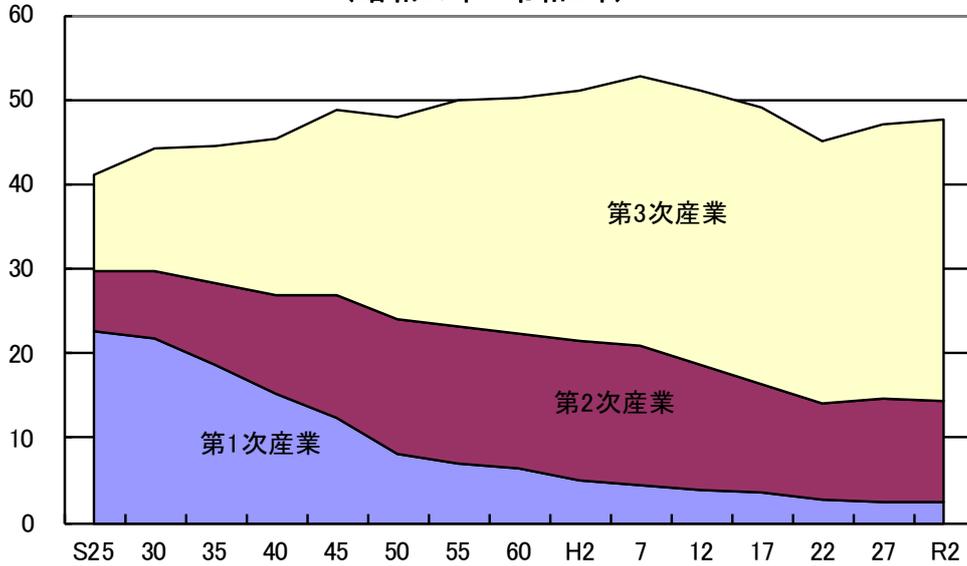
表6 産業(大分類)別、男女別15歳以上就業者数(令和2年・平成27年)

		令和2年				平成27年			
		就業者数		男女別割合(%)		就業者数		男女別割合(%)	
		総数(人)	割合(%)	男	女	総数(人)	割合(%)	男	女
	総数	477,620	100.0	54.4	45.6	469,967	100.0	55.4	44.6
A	農業、林業	21,443	4.5	61.9	38.1	23,232	4.9	61.0	39.0
B	漁業	1,631	0.3	77.6	22.4	1,984	0.4	78.0	22.0
C	鉱業、採石業、砂利採取業	189	0.0	77.8	22.2	219	0.0	74.4	25.6
D	建設業	37,435	7.8	81.3	18.7	37,347	7.9	82.5	17.5
E	製造業	82,465	17.3	68.0	32.0	84,228	17.9	68.5	31.5
F	電気・ガス・熱供給・水道業	3,407	0.7	84.4	15.6	3,356	0.7	86.7	13.3
G	情報通信業	7,319	1.5	70.3	29.7	7,043	1.5	71.7	28.3
H	運輸業、郵便業	25,486	5.3	80.4	19.6	24,498	5.2	81.8	18.2
I	卸売業、小売業	77,585	16.2	47.9	52.1	78,150	16.6	48.6	51.4
J	金融業、保険業	11,242	2.4	43.1	56.9	11,826	2.5	45.7	54.3
K	不動産業、物品賃貸業	7,979	1.7	56.4	43.6	7,498	1.6	58.1	41.9
L	学術研究、専門・技術サービス業	13,333	2.8	61.7	38.3	12,477	2.7	64.3	35.7
M	宿泊業、飲食サービス業	24,746	5.2	35.6	64.4	24,712	5.3	35.5	64.5
N	生活関連サービス業、娯楽業	15,497	3.2	39.3	60.7	15,970	3.4	39.4	60.6
O	教育、学習支援業	24,943	5.2	37.2	62.8	22,604	4.8	39.5	60.5
P	医療、福祉	69,911	14.6	24.7	75.3	65,119	13.9	24.0	76.0
Q	複合サービス事業	5,447	1.1	57.3	42.7	5,624	1.2	58.9	41.1
R	サービス業(他に分類されないもの)	27,292	5.7	62.5	37.5	25,087	5.3	63.4	36.6
S	公務(他に分類されるものを除く)	20,270	4.2	68.3	31.7	18,993	4.0	70.8	29.2
	A～B 第1次産業	23,074	4.8	63.0	37.0	25,216	5.4	62.3	37.7
	C～E 第2次産業	120,089	25.1	72.2	27.8	121,794	25.9	72.8	27.2
	F～S 第3次産業	334,457	70.0	47.5	52.5	322,957	68.7	48.3	51.7

注)不詳補完値による。

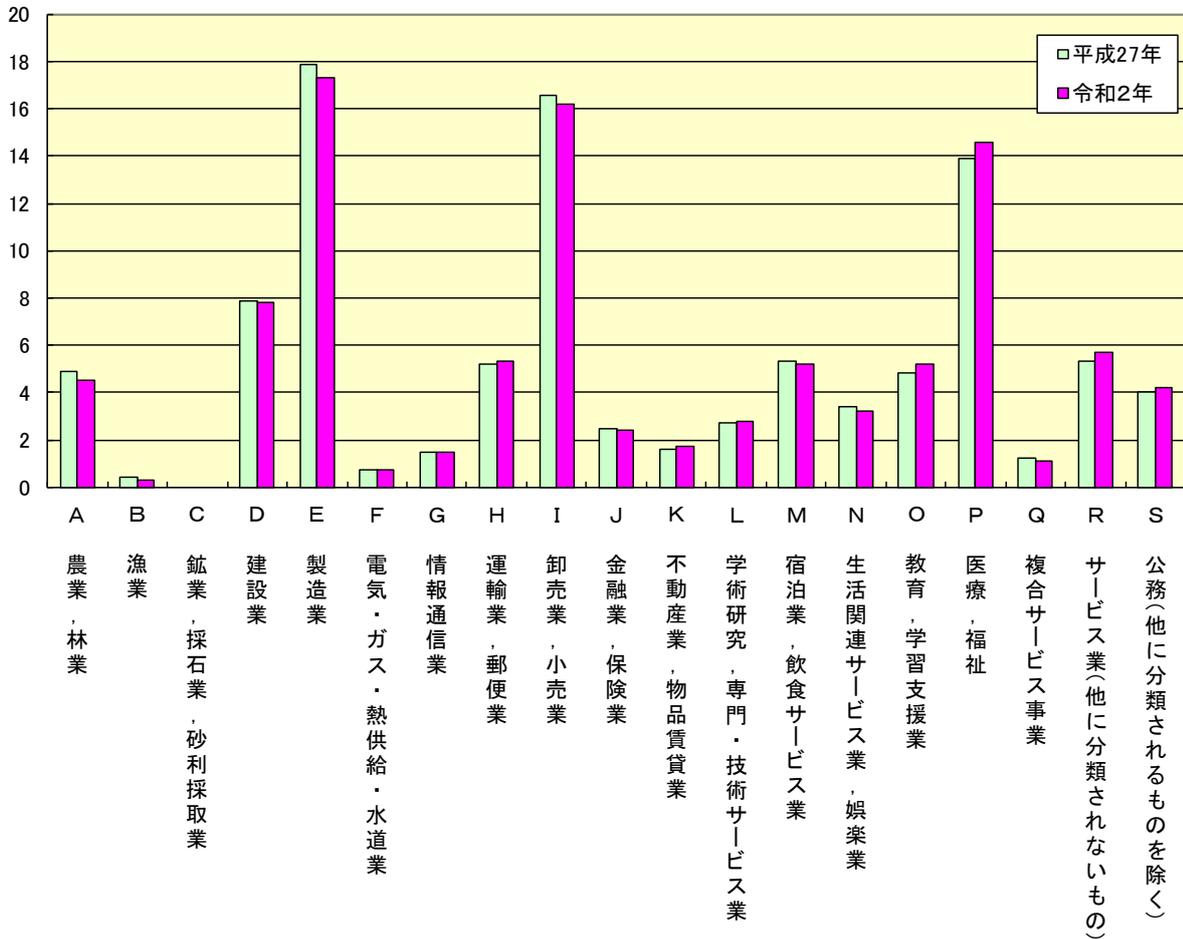
(万人)

図5 産業(3部門)別、15歳以上就業者数の推移
(昭和25年～令和2年)



(%)

図6 産業(大分類)別15歳以上就業者数の割合(平成27年・令和2年)



(2) 市町別就業者の産業別構成

- 就業者数の多い主な産業の就業者の割合を市町別にみると、「製造業」の割合が最も高いのは直島町（31.5%）、「卸売業,小売業」の割合が最も高いのは高松市（18.5%）、「医療,福祉」の割合が最も高いのは三木町（17.4%）となっている。
- また、産業3部門別に見ると、「第1次産業」の割合が最も高いのはまんのう町（12.1%）、「第2次産業」の割合が最も高いのは直島町（39.0%）、「第3次産業」の割合が最も高いのは高松市（78.2%）となっている。

[表7、別表3,4]

表7 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合の上位3市町 (%)

	第1位	第2位	第3位
農業, 林業	まんのう町 (12.1)	三豊市 (10.3)	観音寺市 (9.5)
漁業	直島町 (5.1)	土庄町 (2.5)	東かがわ市 (1.3)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	小豆島町 (0.4)	土庄町 (0.2)	丸亀市 (0.0)
建設業	まんのう町 (10.1)	三木町 (9.2)	綾川町 (8.4)
製造業	直島町 (31.5)	多度津町 (30.1)	東かがわ市 (27.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	高松市 (1.0)	宇多津町 (0.8)	丸亀市 (0.6)
情報通信業	高松市 (2.5)	綾川町 (1.4)	坂出市 (1.2)
運輸業, 郵便業	宇多津町 (7.5)	坂出市 (7.3)	直島町 (6.6)
卸売業, 小売業	高松市 (18.5)	琴平町 (18.0)	三木町 (16.5)
金融業, 保険業	高松市 (3.2)	宇多津町 (2.3)	坂出市 (2.1)
不動産業, 物品賃貸業	高松市 (2.4)	宇多津町 (1.8)	三木町 (1.5)
学術研究, 専門・技術サービス業	高松市 (3.4)	宇多津町 (2.9)	三木町 (2.8)
宿泊業, 飲食サービス業	直島町 (13.0)	琴平町 (11.1)	土庄町 (8.7)
生活関連サービス業, 娯楽業	土庄町 (4.1)	琴平町 (3.7)	まんのう町 (3.6)
教育, 学習支援業	三木町 (6.5)	高松市 (5.6)	土庄町 (5.5)
医療, 福祉	三木町 (17.4)	さぬき市 (15.7)	丸亀市 (15.2)
複合サービス事業	土庄町 (2.7)	小豆島町 (2.3)	東かがわ市 (1.7)
サービス業 (他に分類されないもの)	直島町 (8.0)	高松市 (6.6)	琴平町 (6.1)
公務 (他に分類されるものを除く)	善通寺市 (13.0)	小豆島町 (5.1)	高松市 (4.7)
(再掲)			
第1次産業	まんのう町 (12.1)	三豊市 (10.5)	観音寺市 (9.9)
第2次産業	直島町 (39.0)	多度津町 (37.9)	東かがわ市 (34.4)
第3次産業	高松市 (78.2)	善通寺市 (71.0)	三木町 (70.1)

※順位は、同率の場合は小数点2位以下により決定。

4 職業

(1) 就業者の職業別構成

就業者数は「専門的・技術的職業従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」などで増加、「販売従事者」「農林漁業従事者」などで減少

- 香川県の15歳以上就業者(477,620人)を職業大分類別にみると、「事務従事者」が93,211人(就業者の19.5%)と最も多く、以下、「専門的・技術的職業従事者」が81,409人(同17.0%)、「生産工程従事者」が73,964人(同15.5%)などとなっている。
- 平成27年と比べると、就業者数が増加したのは「専門的・技術的職業従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」など、減少しているのは「販売従事者」、「農林漁業従事者」などとなっている。また就業者に占める割合が上昇しているのは「専門的・技術的職業従事者」の1.1ポイント、「運搬・清掃・包装等従事者」の0.5ポイントなど、低下しているのは「販売従事者」の△0.8ポイント、「農林漁業従事者」△0.5ポイントなどとなっている。
- 職業大分類別就業者の男女別割合をみると、男性の占める割合が高い職業は「建設・採掘従事者」(97.1%)、「輸送・機械運転従事者」(96.6%)などとなっている。一方、女性の占める割合が高い職業は「サービス職業従事者」(70.0%)、「事務従事者」(63.7%)などとなっている。

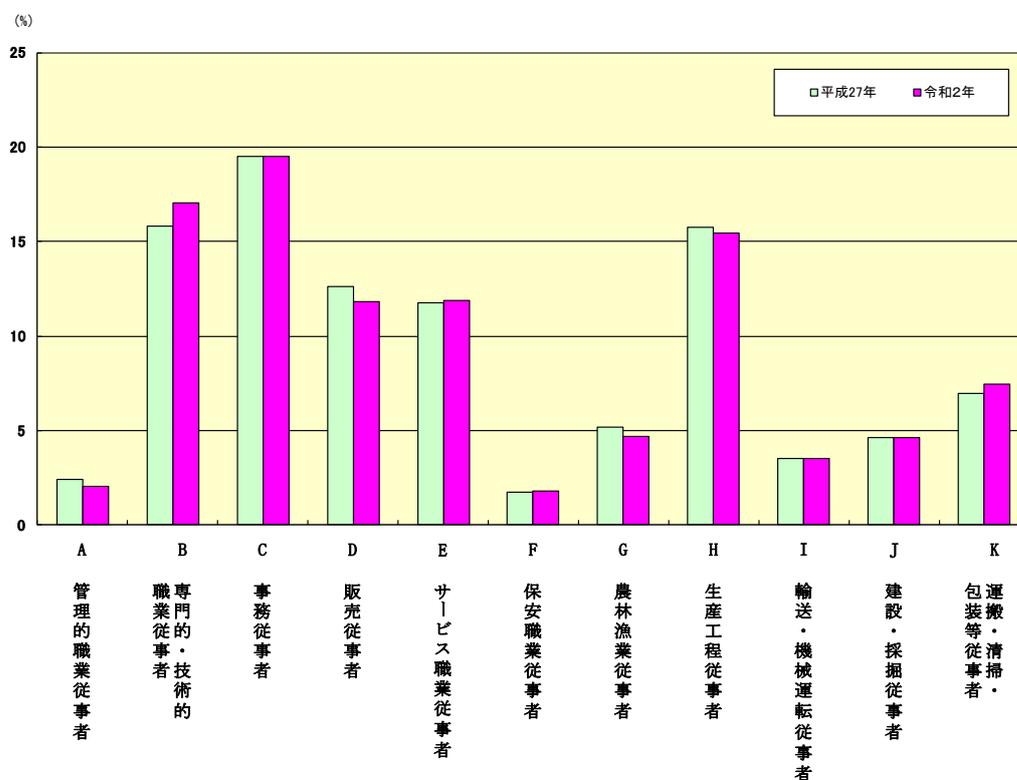
〔表8、図7、別表5〕

表8 職業(大分類)別、男女別15歳以上就業者数(令和2年・平成27年)

		令和2年				平成27年			
		就業者数		男女別割合(%)		就業者数		男女別割合(%)	
		総数(人)	割合(%)	男	女	総数(人)	割合(%)	男	女
	総数	477,620	100.0	54.4	45.6	469,967	100.0	55.4	44.6
A	管理的職業従事者	9,745	2.0	83.9	16.1	11,506	2.4	81.9	18.1
B	専門的・技術的職業従事者	81,409	17.0	44.5	55.5	74,518	15.9	45.0	55.0
C	事務従事者	93,211	19.5	36.3	63.7	91,669	19.5	37.8	62.2
D	販売従事者	56,578	11.8	55.6	44.4	59,361	12.6	57.2	42.8
E	サービス職業従事者	56,875	11.9	30.0	70.0	55,337	11.8	30.3	69.7
F	保安職業従事者	8,689	1.8	92.3	7.7	8,126	1.7	94.2	5.8
G	農林漁業従事者	22,377	4.7	64.9	35.1	24,385	5.2	64.0	36.0
H	生産工程従事者	73,964	15.5	72.1	27.9	73,985	15.7	72.6	27.4
I	輸送・機械運転従事者	16,880	3.5	96.6	3.4	16,480	3.5	97.2	2.8
J	建設・採掘従事者	22,113	4.6	97.1	2.9	21,899	4.7	97.3	2.7
K	運搬・清掃・包装等従事者	35,779	7.5	54.9	45.1	32,701	7.0	54.7	45.3

注) 不詳補充値による。

図7 職業(大分類)別就業者割合(平成27年・令和2年)



(2) 市町別就業者の職業別構成

- 市町別の職業大分類別就業者の割合をみると、「事務従事者」の割合が最も高いのは高松市(21.9%)、「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高いのは三木町(18.9%)、「生産工程従事者」の割合が最も高いのは多度津町(25.8%)、「販売従事者」の割合が最も高いのは高松市(14.9%)となっている。

[表9、別表6]

表9 職業別就業者割合の高い上位3市町(令和2年)

	職業別就業者割合の高い上位3市町(令和2年)		
	第1位	第2位	第3位
A 管理的職業従事者	小豆島町(3.4)	土庄町(3.1)	坂出市(2.8)
B 専門的・技術的職業従事者	三木町(18.9)	高松市(18.7)	宇多津町(18.2)
C 事務従事者	高松市(21.9)	宇多津町(21.5)	さぬき市(20.8)
D 販売従事者	高松市(14.9)	琴平町(11.7)	丸亀市(11.1)
E サービス職業従事者	琴平町(17.4)	直島町(16.8)	土庄町(15.8)
F 保安職業従事者	善通寺市(11.1)	宇多津町(1.9)	小豆島町(1.9)
G 農林漁業従事者	まんのう町(11.6)	三豊市(10.1)	観音寺市(9.5)
H 生産工程従事者	多度津町(25.8)	直島町(22.9)	東かがわ市(22.8)
I 輸送・機械運転従事者	直島町(5.4)	土庄町(4.9)	小豆島町(4.6)
J 建設・採掘従事者	まんのう町(6.0)	三木町(5.9)	綾川町(5.1)
K 運搬・清掃・包装等従事者	直島町(10.7)	小豆島町(9.2)	土庄町(8.7)

※順位は、同率の場合は小数点2位以下により決定。

【別表】 <ホームページ（香川県統計情報データベース）に掲載>

別表 1 労働力状態（8区分）、年齢（5歳階級）、男女別 15歳以上人口（香川県, 令和2年10月1日現在）

別表 2 産業（大分類）、従業上の地位、男女別 15歳以上就業者数（香川県, 令和2年10月1日現在）

別表 3 市町別主要指標（労働力状況、産業3部門別就業者数）（令和2年10月1日現在）

別表 4 市町別主要指標（産業大分類別就業者数）（令和2年10月1日現在）

別表 5 職業（大分類）別, 男女別 15歳以上就業者数（平成27年・令和2年）

別表 6 市町別主要指標（職業大分類別就業者数）（令和2年10月1日現在）